



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 アドバンス・メディア
コード番号 3773 URL <https://www.advanced-media.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営推進本部長 (氏名) 立松 克己
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月10日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 03-5958-1031

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,001	15.9	1,367	26.6	1,414	26.2	1,005	15.9
2023年3月期	5,180	16.1	1,080	31.3	1,121	20.7	867	93.6

(注) 包括利益 2024年3月期 1,648百万円 (110.2%) 2023年3月期 784百万円 (433.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	64.87	64.80	9.6	9.2	22.8
2023年3月期	52.08		8.1	8.0	20.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	15,825	11,257	71.0	722.82
2023年3月期	14,828	9,707	65.2	625.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,232百万円 2023年3月期 9,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,494	1,270	978	4,954
2023年3月期	1,266	2,861	601	5,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		16.00	16.00	247	30.7	2.5
2024年3月期		0.00		19.50	19.50	303	30.1	2.9
2025年3月期(予想)								

(注) 2025年3月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	16.6	1,470	7.5	1,490	5.3	1,150	14.3	74.00

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
 特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式会社アミサポを連結子会社として連結の範囲に含めております。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	18,392,724 株	2023年3月期	18,392,724 株
期末自己株式数	2024年3月期	2,852,733 株	2023年3月期	2,939,433 株
期中平均株式数	2024年3月期	15,504,390 株	2023年3月期	16,662,844 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,877	16.5	1,424	24.6	1,460	33.5	1,002	18.6
2023年3月期	5,043	16.5	1,143	28.3	1,093	6.9	845	62.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	64.69	64.62
2023年3月期	50.75	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	15,773	11,258	71.2	722.83
2023年3月期	14,779	9,704	65.4	625.44

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,232百万円 2023年3月期 9,665百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会・経済活動がコロナ禍から正常化に向かうとともに、雇用・所得環境が改善するなかで緩やかに景気回復する動きとなりました。一方で、海外景気の下振れ、為替の変動や物価上昇等により先行きは不透明な状況が続いております。

当連結会計年度は、2026年3月期までのBSR拡大期初年度として、BSR展開期で伸長させた既存のフロー&ストックビジネスを土台に、AI音声認識AmiVoice®によるDX推進、文字起こし、営業業務支援、アミボイスエンジン・プラットフォーム（ACP含む）の市場への導入・拡大を進めました。

そのような中で、各企業における業務効率化にともなうDX推進のニーズに対してAI音声認識AmiVoice®の各種製品が伸びました。また、BSR展開期で取り組んだストックビジネスの売上比率の向上によって増収増益し売上高、営業利益、経常利益において過去最高を達成することができました。

売上高に関しましては、BSR1（第一の成長エンジン）において、CTI事業部、VoXT事業部、医療事業部が増収し前年同期比18.2%増、BSR2（第二の成長エンジン）においては前年同期比1.7%減となりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比15.9%の増収となりました。

損益に関しましては、営業利益につきまして、BSR1（第一の成長エンジン）において、CTI事業部、VoXT事業部、医療事業部が大幅に増益し前年同期比で27.7%の増益、BSR2（第二の成長エンジン）においては赤字幅が増加しました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比で26.6%の大幅な増益となりました。営業利益の増益により経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益も増益いたしました。

これらの結果、当連結会計年度は、売上高6,001百万円（前年同期は売上高5,180百万円）、営業利益1,367百万円（前年同期は営業利益1,080百万円）、経常利益1,414百万円（前年同期は経常利益1,121百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1,005百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益867百万円）となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

BSR1の状況（連結調整前）

	売上高	（前年同期比）	営業利益	（前年同期比）
BSR1（第一の成長エンジン）	5,357百万円	18.2%増	1,475百万円	27.7%増

①CTI事業部（BSR1）

大手SIerを中心とした販売パートナーと連携しコンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」の販売が好調に推移しました。また、「AmiVoice® Communication Suite」が、株式会社コムデザインが提供するコンタクトセンター向け製品とAPI連携を開始し、ホームセンター大手の株式会社カインズのコンタクトセンターで利用が開始されました。

第2四半期に大型案件を獲得し堅調にユーザー数を増やすとともにストック比率を向上させたことで、増収増益となりました。

ストック比率：前期末66.3%→今期末71.3%

ライセンス数（累計）：前期末66,730→今期末74,314

②VoXT事業部（BSR1）

AI音声認識AmiVoice®を活用した議事録作成・文字起こし支援アプリケーション（ScribeAssist）とサービス（ProVoXT）の需要が増大し、ユーザー数が増加いたしました。また、ScribeAssistにMicrosoft社の「Azure OpenAI Service」を活用し自動要約を行える「AI要約（β）powered by GPT-3.5」のユーザートライアルを進めました。

利用料徴収型のScribeAssistとProVoXTの主力2製品のユーザー数を増やしたため、高ストック比率をさらに向上させるとともに増収増益となりました。

ストック比率：前期末91.6%→今期末95.2%

主力2製品のライセンス数：前期末2,792→今期末4,446

③医療事業部（BSR1）

2024年4月から開始される「医師の働き方改革」で、医師の勤務時間の適正化に向けた取り組みが病院において必要となっております。それにともない、病院における医師や看護師、医療従事者の業務効率化へのニーズが高まっており、主力製品であるAI音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7」シリーズや医療向けAI音声認識ワークシェアリングサービス「AmiVoice® iNote」の販売が堅調に推移しました。

医師や看護師、医療従事者へ当社製品を販売するという当社の製品販売営業から、医師や看護師、医療従事者を含む病

院全体の業務効率化への提案営業に転換を進めたことと、一方で製品販売に関して販売パートナーとの連携を進めたため、増収増益となりました。

ストック比率：前期末32.0%→今期末33.5%

ライセンス数（累計）：前期末49,398→今期末52,251

④SDX事業部（BSR1）

AI音声認識AmiVoice® の領域特化型エンジンを従量利用で安価に利用可能なクラウド型の「AmiVoice® Cloud Platform (ACP)」の、利用企業数・利用時間数が増加しました。

また、営業ロールプレイングによる実践的なセルフトレーニングと、AIを活用した自動採点機能などにより、営業担当者のトークスキルの向上を支援するクラウド型トレーニングプラットフォーム「AmiVoice® RolePlay」の営業活動を進めました。

「AmiVoice® Cloud Platform (ACP)」は大きく増収したものの、製品やサービスの選択と集中を行い事業構造の転換を図ったため、減収増益となりました。

ストック比率：前期末70.8%→今期末79.6%

領域特化型エンジンのユーザー数（累計）：前期末2,870→今期末3,804

BSR2の状況（連結調整前）

	売上高	(前年同期比)	営業利益	(前年同期比)
BSR2（第二の成長エンジン）	670百万円	1.7%減	△120百万円	—

⑤BDC本部（旧ビジネス開発センター）・海外事業部（BSR2）

BDC本部は、建設業界において2024年4月から時間外労働時間の上限規制が適用される「2024年問題」で業務効率化が求められている中で、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム (SIP)」のユーザー数を増加させました。また、同サービスを活用した人材サービス「AISH^{註1}サービス」を拡大するために、連結子会社株式会社アミサポとの連携強化を進めました。

主力製品・サービスは堅調に伸びたものの、受託開発などのソリューション事業を伸ばすことができなかつたために減収減益となりました。

ライセンス数（累計）：前期末44,162→今期末55,530

海外事業部は、主要顧客との取引が拡大し増収減益となりました。

注1) AISH (AI Super Humanization) とは、AIが人を助け、また、人がAIを使って能力を高める、そして、AIを超えた人の叡智などお互いの優れた点を融合し、人とAIとが共存すること。

⑥連結子会社等（BSR2）

AMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ王国) は、事業の再構築とコスト削減を進めながら、主要顧客に対する案件獲得を進めたため、ほぼ前年同期並みとなりました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進めたものの、裁判所向け案件が落ち込み減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ548百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が501百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は6,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,545百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の取得や評価替えにより1,525百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は15,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ997百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円増加いたしました。これは主に売上に関する前受金が68百万円、未払法人税等が68百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ715百万円減少いたしました。これは主に長期借入金768百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ552百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は11,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,550百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金648百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益1,005百万円及び剰余金の配当247百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.0%（前連結会計年度末は65.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動により増加（△は減少）したキャッシュ（純額）	1,266	1,494
投資活動により増加（△は減少）したキャッシュ（純額）	△2,861	△1,270
財務活動により増加（△は減少）したキャッシュ（純額）	601	△978
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△985	△750

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ750百万円減少し、4,954百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、獲得した資金は1,494百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,381百万円を計上したことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果、使用した資金は1,270百万円となりました。これは定期預金の預入による支出3,900百万円、定期預金の払戻による収入3,900百万円、投資有価証券の取得による支出1,296百万円等によるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果、使用した資金は978百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出768百万円、配当金の支払額245百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2018年3月期よりBSR導入期（3年）、展開期（3年）、拡大期（3年）の9か年計画を策定し、その最終年度である2026年3月期に売上高100億円、営業利益率30%を目標として事業推進してまいりました。一方で、その過程において新型コロナウイルスによる経済低迷、働き方の大きな変化がありました。また近時では生成AIなど新たな技術の急速な進展とビジネスへの浸透など、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。当社としましては現在の事業環境そのものは当社ビジネスに好環境との認識を持ちつつも、中長期的にビジネスの可能性を最大化すべく、各事業の実現すべき未来と取り組み課題、ビジネス展開の時間軸を再検討いたしました。

その結果、上述の目標は、2027年3月期に売上高100億円、営業利益率25%と修正いたします。

営業利益率については、優秀人材の確保や定着に向けた人的資本の強化、AI音声認識や生成AIに対する研究開発投資の強化、既存ビジネスの強化や新規ビジネスへの投資を進めることなどから、当初の営業利益率30%から25%に目標値を修正いたします。

2025年3月期においては、さらなるストックビジネスの拡大とユーザー数の増大を進めてまいります。それには、販売パートナーの強化や製品やサービスをユーザーの利用目的に沿った集合化（スイート化）を行い、それらを命名し各種プラットフォーム化することでユーザー数の効率的で、かつ、効果的な増大に取り組んでまいります。また、開発パートナーの強化によるAPI・SDKなどを介した領域特化の各AI音声認識アミボイスエンジンのユーザー数の増大及び、各種製品と生成AIとの連携やAI音声認識アミボイスにより機能を向上させたAI対話などの分野を強化してまいります。更には、AI音声認識アミボイスの製品やサービス（アミボイスAIパートナー^{注2}を含む）を業務に利用することで作業時間の短縮などの仕事の効率化ばかりでなく、パートナー（相棒）の存在による仕事の快適化をも可能とし、仕事に声を使うことが当たりマエとなる「仕事における新たな日常」の社会への浸透を進めてまいります。

注2）アミボイスAIパートナーとは、声によりスマホのフリック入力を助けてくれるスピーチボード[®]、PCのキーボード操作を助けてくれる声キーボード[®]、PCのマウス操作を助けてくれる声マウス[®]のこと。ユーザー自らも作成可能な音声コマンドを適時、適所で喋ることで効能を発揮させることができる。

これらによって2025年3月期につきましては、売上高は7,000百万円（前期比16.6%増）、営業利益は1,470百万円（前期比7.5%増）、経常利益は1,490百万円（前期比5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,150百万円（前期比14.3%増）を計画しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対して利益還元を経営の重要事項のひとつと位置付け、当社の事業拡大に向けた戦略的投資や財務体質強化のために必要な内部留保を勘案し、連結配当性向30%（1株当たり当期純利益の30%を1株当たりの配当金とする）を基準として、株主への利益還元に取り組むことを基本方針としております。

また、自己株式の取得につきましては、株主還元および資本効率の向上等を目的に機動的かつ弾力的に実施する方針であります。

このような方針のもと、2024年3月期については、当社普通株式1株につき19円50銭（連結配当性向30.1%）とさせて頂きます。

2025年3月期の年間配当金予想につきましては、上記基準に基づき配当をする予定であるものの、その具体的な金額は未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,755,655	7,254,038
受取手形及び売掛金	945,464	1,023,987
金銭の信託	200,000	-
電子記録債権	21,597	30,772
商品及び製品	66,250	98,986
仕掛品	6,648	5,849
原材料及び貯蔵品	50,952	23,484
未収入金	16,901	15,233
預け金	48,989	-
その他	522,516	634,733
貸倒引当金	△671	△1,126
流動資産合計	9,634,307	9,085,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	248,597	295,151
減価償却累計額	△60,841	△78,973
建物（純額）	187,756	216,177
その他	377,515	498,878
減価償却累計額	△273,764	△320,488
減損損失累計額	△13,134	△9,442
その他（純額）	90,616	168,947
有形固定資産合計	278,372	385,125
無形固定資産		
ソフトウェア	549,512	520,657
ソフトウェア仮勘定	81,210	163,256
その他	115	115
無形固定資産合計	630,838	684,029
投資その他の資産		
投資有価証券	2,105,488	3,630,980
敷金及び保証金	205,405	223,455
長期前払費用	476,969	472,551
金銭の信託	956,950	979,400
繰延税金資産	218,953	-
破産更生債権等	-	21,835
その他	333,461	364,156
貸倒引当金	△12,355	△21,835
投資その他の資産合計	4,284,873	5,670,544
固定資産合計	5,194,084	6,739,698
資産合計	14,828,392	15,825,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,761	46,102
未払金	117,435	124,617
未払法人税等	217,873	286,281
前受金	1,027,918	1,096,705
1年内返済予定の長期借入金	768,480	768,480
賞与引当金	25,081	26,746
その他	139,178	176,345
流動負債合計	2,362,729	2,525,278
固定負債		
長期借入金	2,680,160	1,911,680
繰延税金負債	-	37,728
資産除去債務	77,710	92,980
固定負債合計	2,757,870	2,042,389
負債合計	5,120,600	4,567,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,930,315	6,930,315
資本剰余金	5,727,668	5,808,776
利益剰余金	161,689	920,156
自己株式	△2,791,137	△2,708,811
株主資本合計	10,028,536	10,950,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△364,982	283,575
為替換算調整勘定	4,494	△1,423
その他の包括利益累計額合計	△360,487	282,151
新株予約権	39,743	25,401
純資産合計	9,707,792	11,257,990
負債純資産合計	14,828,392	15,825,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,180,063	6,001,634
売上原価	1,318,440	1,526,655
売上総利益	3,861,622	4,474,978
販売費及び一般管理費	2,780,866	3,107,261
営業利益	1,080,756	1,367,717
営業外収益		
受取利息	4,674	7,494
受取配当金	19,613	42,015
為替差益	11,434	10,844
投資事業組合運用益	16,038	4,390
雑収入	3,954	3,053
営業外収益合計	55,717	67,798
営業外費用		
支払利息	6,815	8,889
貸倒引当金繰入額	-	9,480
支払手数料	5,296	192
雑損失	2,723	2,003
営業外費用合計	14,835	20,566
経常利益	1,121,637	1,414,948
特別利益		
固定資産売却益	-	81
投資有価証券売却益	13,277	155,544
新株予約権戻入益	2,424	858
債務保証損失引当金戻入額	19,500	-
特別利益合計	35,201	156,484
特別損失		
固定資産除却損	902	4,324
投資有価証券評価損	-	161,481
減損損失	-	3,980
関係会社清算損	37	-
ソフトウェア評価損	-	20,490
特別損失合計	940	190,276
税金等調整前当期純利益	1,155,898	1,381,156
法人税、住民税及び事業税	319,717	404,987
法人税等調整額	△31,618	△29,551
法人税等合計	288,098	375,436
当期純利益	867,799	1,005,719
親会社株主に帰属する当期純利益	867,799	1,005,719

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	867,799	1,005,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,905	648,558
為替換算調整勘定	△892	△5,918
その他の包括利益合計	△83,798	642,639
包括利益	784,001	1,648,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	784,001	1,648,358

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,930,315	6,077,681	△1,052,830	△226	11,954,940
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		△3,908		51,488	47,580
欠損填補		△346,720	346,720		-
親会社株主に帰属する当期純利益			867,799		867,799
自己株式の取得				△2,843,064	△2,843,064
自己株式の処分		615		664	1,280
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△350,013	1,214,520	△2,790,911	△1,926,404
当期末残高	6,930,315	5,727,668	161,689	△2,791,137	10,028,536

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△282,076	5,387	△276,689	42,521	11,720,772
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					47,580
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益					867,799
自己株式の取得					△2,843,064
自己株式の処分					1,280
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△82,905	△892	△83,798	△2,777	△86,575
当期変動額合計	△82,905	△892	△83,798	△2,777	△2,012,980
当期末残高	△364,982	4,494	△360,487	39,743	9,707,792

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,930,315	5,727,668	161,689	△2,791,137	10,028,536
当期変動額					
剰余金の配当			△247,252		△247,252
譲渡制限付株式報酬		57,627		56,972	114,600
親会社株主に帰属する当期純利益			1,005,719		1,005,719
自己株式の処分		23,481		25,353	48,834
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		81,108	758,466	82,326	921,901
当期末残高	6,930,315	5,808,776	920,156	△2,708,811	10,950,437

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△364,982	4,494	△360,487	39,743	9,707,792
当期変動額					
剰余金の配当					△247,252
譲渡制限付株式報酬					114,600
親会社株主に帰属する当期純利益					1,005,719
自己株式の処分					48,834
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	648,558	△5,918	642,639	△14,342	628,297
当期変動額合計	648,558	△5,918	642,639	△14,342	1,550,198
当期末残高	283,575	△1,423	282,151	25,401	11,257,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,155,898	1,381,156
減価償却費	353,317	414,514
減損損失	-	3,980
ソフトウェア評価損	-	20,490
株式報酬費用	29,910	49,155
貸倒引当金繰入額	-	9,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,348	455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,081	1,664
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△19,500	-
固定資産除却損	902	4,324
固定資産売却益	-	△81
支払手数料	5,296	192
受取利息及び受取配当金	△24,288	△49,510
支払利息	6,974	8,889
為替差損益 (△は益)	△6,426	△10,218
新株予約権戻入益	△2,424	△858
投資事業組合運用損益 (△は益)	△16,038	△4,390
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	161,481
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,277	△155,544
売上債権の増減額 (△は増加)	24,405	△87,697
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22,750	△4,468
前払費用の増減額 (△は増加)	△165,582	△44,560
前受金の増減額 (△は減少)	253,445	68,787
その他	△6,877	35,548
小計	1,622,220	1,802,791
利息及び配当金の受取額	22,148	49,347
利息の支払額	△6,490	△8,889
法人税等の支払額	△371,086	△349,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266,791	1,494,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,300,008	△3,900,019
定期預金の払戻による収入	1,600,006	3,900,017
関係会社株式の売却による収入	14,803	-
有形固定資産の取得による支出	△11,760	△184,827
有形固定資産の売却による収入	-	81
無形固定資産の取得による支出	△361,197	△392,981
投資有価証券の取得による支出	△846,384	△1,296,034
投資有価証券の売却による収入	43,077	655,640
金銭の信託の取得による支出	△1,000,000	-
出資金の分配による収入	46,320	15,120
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,101	-
敷金及び保証金の差入による支出	△570	△23,926
敷金及び保証金の回収による収入	320	6,368
保険積立金の積立による支出	△53,272	△53,793
保険積立金の払戻による収入	4,102	3,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,861,462	△1,270,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000,000	-
長期借入金返済による支出	△551,360	△768,480
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	926	35,350
自己株式の取得による支出	△2,848,241	-
配当金の支払額	-	△245,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	601,325	△978,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,641	4,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△985,703	△750,608
現金及び現金同等物の期首残高	6,690,340	5,704,637
現金及び現金同等物の期末残高	5,704,637	4,954,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△20,154百万円は「投資有価証券売却損益」△13,277百万円、「その他」△6,877百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	625円63銭	1株当たり純資産額	722円82銭
1株当たり当期純利益	52円08銭	1株当たり当期純利益	64円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64円80銭

(注) 1. 前連結累計会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,707,792	11,257,990
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	39,743	25,401
(うち新株予約権) (千円)	(39,743)	(25,401)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,668,048	11,232,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	15,453,291	15,539,991

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	867,799	1,005,719
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (千円)	867,799	1,005,719
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,662,844	15,504,390
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	15,644
(うち新株予約権) (株)	—	(15,644)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	第5回新株予約権の数 787個 (普通株式 78,700株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。